

責任主体が不明

7月23日のオリンピック・パラリンピック開会式まで余すところ4日となりました。4日目の緊急事態宣言下です。新型コロナウイルス禍のまん延下、医療関係者をはじめ多くの人々が開催に反対もしくは再延期を唱えているにもかかわらず、日本政府と東京都、国際オリンピック委員会(IOC)、日本オリンピック委員会(JOC)は、何がどうあろうとも開催を強行す



発言 内田雅敏

るようです。これがコロナウイルス禍の第1波をもたらすことは必至です。

一方で「不急不要」の外出避けるようにと自粛を要請し、多くのイベントを中止させておきながら、他方で大きな人の流れを招き出すオリンピックという祭典を強行することは、ブレーキとアクセルを一緒に踏むようなもので信じられない暴挙、愚策です。「緊急事態」とはこのように軽々しいものなのでしょうか。政権延命のためです。

そもそも、市民の生命をも危うくさせる恐れのあるこの巨大な権限の開催の可否についての最終的な決定権(責任主体)が前記4者のどこにあるのかさえ不明なので驚か

昭和16年夏の敗戦 — 歴史は薄められて再来する —

昭和16年夏の機上演習「昭和16年夏の敗戦」の存在を存じます。コロナ禍に対する緊急事態宣言とその解除の繰り返しという政府の後手後手の対応は、しばしば、先の戦争において多くの戦死者を出した1942(昭和17)年8月からの方ダルカナル島奪回作戦、もはや敗戦必至となっていた44(昭和19)年3月からのインパール作戦などの失敗になぞらえて論ぜられま

す。いわく、戦力の逐次投入、いわく、作戦遂行の不可が明白になってからも撤退という決断の遅れ等々です。責任主体の不透明性、決断力の欠如、事態の変化を考慮に入れて当初の計画を見直す勇氣(能力)の欠如等々です。昭和16年夏の機上演習「昭和16年夏の敗戦」(中公文庫)をご覧ください。ここでは、この機上演習が、内務省、外務省、大蔵省、商工省、満州国の日本人官僚との関係官庁の30、36歳くらいの課長補佐クラス、少壮官僚、陸大、海大出の少佐クラスのエリート軍人、日銀、日本製鉄、三菱鉱業な

どの企業の幹部候補生、同盟通信の記者ら総勢30人の研究生(うち官僚は軍人5人を含めて27人)らによってなされたことと与えられた課題が「来るべき戦争(日米戦争)が総力戦となること想定し、軍、官、民の三位一体による国家体制の構築」であり、「英米の輸出禁止という経済封鎖に直面した場合、南方(オランダの植民地であるインドネシアのスマタラ、ボルネオ島など)の資源を武力で確保する」という方向で切り抜けたらどうなるかであったこと、それぞれが出身母体に

客観性を持たせた科学的な方法での議論がなされたことだけを記しておきます。演習の結果は、この設定では、日米開戦が起き「12月中旬に奇襲作戦を敢行し、成功しても緒戦の勝利は見込まれるが、物量において劣勢な日本に勝機はない。戦争は長期戦になり、終局ソ連の参戦を迎え、日本は敗れる。だから日米開戦は何としてでも避けねばならない」ということでした。

(2面へ続く)

この机上演習の半年後、現実となった日米戦争の推移、そして終末が机上演習での結論とほぼ同じであったことは、承知の通りです。机上演習の結論について当時の東條英機陸相は、以下のように講評したといま

す。「諸君の研究の労を多とするが、これはあくまでも机上の演習でありまして、実際の戦争というものは君たちの考えているようなものではないのであります。日露戦争でもわが大日本帝国は、勝てると思わなかった。しかし、勝ったのであります。あの当時も列強による三国干渉で、止むにやまれず帝国は立ち上がったのでありまして、勝てる戦争だからと思つてやつたのではなかった。戦つたものは、計画通りにいかない。意外裡(り)なことが勝利につながっていく。したがって、君たちの考えていることは机上の空論とは言わないとしてもあくまで、その

意外裡の要素というものを考慮したものではないのであります」
理屈ではない、やってみなければわからないというのです。「意外裡の要素」というのは一体何のことを言うのでしょうか。
東條は「なお、この机上演習の経過を諸君は軽はずみに口外してはならないということでありませぬ」と付け加えることを恐れません。結果の重大性について愕然としていたのです。

専門家の意見を無視

話をオリンピック・パラリンピックに戻します。
6月2日、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長が、オリンピック開催の可否についての記者の質問に対し「普通はない。このパンデミック(感染症の大流行)で」と答えたことに対し、政府は、はオリンピック開催の当否について決定権を有しているわけでもない尾身氏がそのような発言を為したことに不快感を抱いたといえます。
確かに尾身氏はオリンピック開催の是非につい

て決定権を有しているわけではありません。しかし、コロナ感染症対策の専門家として、対策の重要な一つとして「人流を抑える」ことを主張して来た尾身氏が、大きな人流が生じることが必ずとされるオリンピックの開催について危機感を抱き、政府の新型コロナウイルス感染症対策分科会の会長として発言するのは専門家としての責務でもありません。この責務としての発言に耳を傾けることなく、「不快感」を抱く政府こそがおかしい。こ

昭和16年夏の敗戦

う考えるのが大方の鼻解ではないでしょうか。
コロナ禍中で市民の生命が危険にさらされているにもかかわらず、オリンピック・パラリンピック開催を至土命令(命令の発信者は誰か?)とする政府は専門家の意見を聞く耳を持っていません。ただ原文のように「安全、安心なオリンピックの開催」を唱えるだけで、どのような方法で安全なオリンピックを開催するのか具体的な説明をなすことが求められているにもかかわらず、一切それをしていません。

尾身氏は、前記個人的な鼻解の発言だけでなく、分科会でもコロナ感染症対策とオリンピック開催の是非について協議を始めました。ところが政府は当初、これを分科会の正式な提言として受け入れることなく「開催するならば無観客」という提言を分科会が自発的に研究した結果を私的に発表したものとして無視する態度を決め込みました。「やってみなくてはわからない」という態度は、昭和16年夏の机上演習についての当時の東條

英機陸軍大臣の「講評」を思い起こさせます。
このような専門知の軽視・無視という意義薄権の体質は今に始まったことではなく既に昨秋、内閣発足当初に露見した学術会議議員の任命拒否問題で明らかとなりました。
アンダーコントロールのうそ
2013年9月にアエクスアインズで開催されたIOC総会で東京へのオリンピック招致演説をした安倍晋三首相(当時)

は、福島原発事故については「アンダーコントロール」されているから心配ないと述べました。しかし、福島では今なお仮設所帯らしを含め故郷に帰還できない人々が3万5千余人(県発表、自主避難を含め実際にはもっと多数)もいます。さらに近隣国から批判された汚染水海洋放出問題もあります。原発事故発生から十年余、「アンダーコントロール」発言からも8年近く経過しているにもかかわらず、安倍首相の唱えた「復興五輪」がいかにまやかしてあつたかはあきらかです。
そして今度は「コロナ」に打ち勝つた五輪です。ワクチンの接種が進んできたとはいものの、ウイルス変異株の大流行など、まだまだコロナ禍からの出口は見えません。このような状況の中でオリンピックの強行開催すれば「パンデミックを加速したオリンピック」となりかねません。
敗戦後生まれの私たちは先の戦争について「なぜあのような無謀な戦争を…」と思います。オリンピック開催を強行して世界的なパンデミックを招来したら、今度は私たちが同じような批判を

受けます。「1941年夏の敗戦」からただかか80年を経て「2021年夏の敗戦」になりかねません。歴史は薄められて再来します。

金権まみれの五輪は再考

安倍前首相は「月刊Canada」誌で櫻井よし氏と対談し「五輪に反対する人は反日的」とやりました。オリンピックの開催強行に国民の半数以上が反対なのは冒頭述べたとおりです。彼ら述べておられます。彼らすべての「反日」的なのでしょか。
彼はこう言っています。「『共有する』、つまり国民が同じ思い出を作ることはとても大切なことです。同じ感動をした

り、同じ体験をしていることは自分たちがアテンテイテに向き合ったり、日本人としての誇りを形成していることも、欠かすことのできない大変重要な要素です」
「感動を共有することは日本人同士



IOCのトーマス・バッチ会長、森元首相とあいさつする安倍前首相(2019年6月、首相官邸HPより)

の絆を確かめ合うことになる」
スポーツ選手の健闘を目にした時、私たちは感動します。ひたすら感動します。国籍に関係なくです。それ以上でもそれ以下でもありません。どうして「感動」したら「アテンテイテ」に向き合ったり、「日本人同士の絆を確かめ合う」ことになるのでしょうか。全く分かりません。
このナショナリストは、五大陸の人々が集い、交わり、友好を築き上げるという五輪マークの意味するところが理解できていないようです。近年、莫大な放映権料など金権まみれのオリンピックが、この機会に改めて考えろんぬんされています。「ほつたり男爵」の異

名を冠するIOC幹部まで現れました。安倍前首相は2000年11月「ほつたり男爵」のバッチ会長より「オリンピック・オーダー(五輪功労章)金章」を授与されました。前回1964年の東京オリンピックは10月の秋晴れの下、選手たちに最高のコンディションの中で行われました。観客にとつてもです。それが来たら、世界の意図で、夏の真ん中、酷暑のコンディションでやることになっているのが今回のオリンピックです。「過酷な条件を克服した貴重な勝利」と、ほかなことを言つた政治家もいました。誰のためのオリンピックか、この機会に改めて考える必要があります。
各国がメダルの数を競い合うオリンピックではなく、先年行われたラグビーワールドカップのように各種目に行われる世界選手権を楽しめばよいのではないのでしょうか。
【訂正】5月12日「発言ツヴァイ・シヨル」の記事で、ツヴァイ・ハンスが「番目の」と書いていた時期について「42年2月」とあるのは「43年2月」の誤りでした。